

ごあいさつ



経営管理委員会会長 伊藤 能徳 代表理事理事長 島本 春幸

皆さまには、日頃より、新潟県信用農業協同組合連合会(JAバンク新潟県信連)に対して格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当会は、昭和23年の創立以来、「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、県下JAとともに、新潟県の豊かな「農業」と「暮らし」を金融面からサポートしてまいりました。

このたび、当会の事業・経営状況について皆さまにご紹介するため、令和4年度の業績や活動内容をまとめたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ぜひご高覧いただき、当会へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

さて、令和4年度のが国経済は、資源高の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、回復基調となりました。新潟県内では、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、生産等には足踏みがみられました。

金融情勢では、日銀によるマイナス金利政策が継続される一方、長短金利操作の運用見直しが行われたほか、海外当局による継続的な利上げが行われ、金利は大きく変動しました。また、年度末にかけて欧米金融機関の信用不安が高まり、金融市場は動揺しました。

このような情勢の下、JAバンク新潟では、JAバンク新潟中期戦略の初年度として、農業の成長支援や地域の活性化支援、ライフプランサポートの実践による組合員・利用者ニーズに即した事業展開を進めるとともに、貸出の強化をはじめとした収益力の強化や徹底的な業務効率化による人材創出により、持続可能な収益構造の構築に取り組みました。

また、当会としても、第18次中期経営計画の初年度として、基本方針に掲げた取組みを一つひとつ着実に実践するとともに、令和3年11月に実施したSDGs宣言を踏まえ、農業専門金融機関および地域金融機関の優位性を活かし、金融仲介機能や県域本部機能の発揮を通じて環境・社会課題の解決に貢献していくため、2030年に向けた中長期目標を設定いたしました。

令和5年度は、JAバンク新潟中期戦略および当会の第18次中期経営計画の中間年度であり、JAにおいては、農業・地域金融機関としての機能発揮や持続可能な収益構造の構築等の取組みを加速させる重要な年度となります。

当会としても、“農業・地域・暮らしに貢献し、組合員・利用者を支え続けるJAバンク”という目指す姿の実現に向け、経営環境の変化に適応しつつ、安定した利益還元と充実した機能還元により、JAの事業変革の取組みを支援していくとともに、「長期ビジョン」の実現および2030年に向けた中長期目標の達成に向けた取組みを進め、組合員をはじめ地域の皆さまからの期待と信頼に応えてまいりたいと思っておりますので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年7月

新潟県信用農業協同組合連合会

経営管理委員会会長

伊藤 能徳

代表理事理事長

島本 春幸

経営方針

JAグループ

当会の考え方

事業の概況

JA自己改革の取組み

地域貢献への取組み

業務のご案内

組織の概要

資料編